

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

(単位：千円)

N o	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費
						717,172
1	電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業	保護課	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい市民税均等割非課税世帯に対し、支援給付金として、1世帯あたり70千円を支給する。	R5.12	R6.3	373,028
2	電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業(均等割等)	保護課	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度の市民税均等割のみ課税世帯に対し、支援給付金として、1世帯あたり100千円を支給する。 また、令和5年度の市民税均等割非課税世帯及び市民税均等割のみ課税世帯への給付加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の子ども1人あたり50千円を支給する。	R6.3	R6.7	201,262
3	農業燃油価格対策支援事業	農林課	農業用燃油の価格が高騰し、施設園芸における農業経営に多大な影響を与えていることから、農業者の負担を緩和するとともに、省エネ設備の導入による燃油使用量の削減及び価格高騰時に補填金を交付する仕組みへの加入を促進することで、燃油価格の影響を受けにくい産地づくりを推進し、経営の安定を図る。	R5.10	R6.8	24,470
4	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	農林課	家畜飼料価格の高騰により肉用牛の子牛価格が下落する中、経営悪化による肉用牛生産基盤の弱体化が懸念されるため、経営改善に取り組む肉用子牛生産者や産地強化に取り組む和牛子牛生産者を緊急的に支援し、生産基盤維持・強化を図る。	R5.10	R6.8	16,010
5	漁協経費負担軽減対策事業	農漁村整備課	県が支援を行う、燃油価格等の物価高騰に対する漁協の取組(節電効果等によるランニングコストの低減、機器機能向上による漁獲物付加価値向上に資する事業)について、市も支援を行い、漁協の負担軽減、経営安定化を図る。	R5.9	R6.3	2,077
6	燃油高騰等対策事業継続支援事業	商工労政課	燃油高騰等の影響により、中小事業者等が厳しい経営環境に置かれていることから、事業継続のための支援を行う。	R6.1	R6.8	100,325